

守るべき 確定申告対策は組合で 納税者の権利

山本高明専従常任中執

申告納税制度は憲法に基づき認められた国民の権利

申告納税制度は歴史的に税金が納税者の権利として、一方的に課せられ庶民を苦しめてきたことを反省し、日本国憲法に定められた国民の権利です。主権者の国民が自分の税金を自ら計算し、申告・納税することで政治に参加する意義もあります。

申告納税制度は歴史的に税金が納税者の権利として、一方的に課せられ庶民を苦しめてきたことを反省し、日本国憲法に定められた国民の権利です。主権者の国民が自分の税金を自ら計算し、申告・納税することで政治に参加する意義もあります。

また、国税通則法第16条では「納付すべき税額が納税者の申告により確定することを原則とする」と定めています。「自主記帳」「自主計算」「自主申告」は申告納税制度の基本であり原則です。日々の記帳は資料を整理し、組合で「所得計算書」を作成し、建設職人の所得と「給与」を利用すると計算も容易になります。また、日々の記帳を行なう事で自分の経営状況を把握することができ、税務調査を受けた時なども最大

調査件数は増加傾向 建設業は重点業種に

税務調査はコロナ禍の影響から減少していましたが、徐々に増加しつつあります。特に建設業は重点業種に

に税務署からの書面や電話による連絡や来署依頼による面接など簡易な接触がふえています。



練馬で行なわれたインボイス制度反対シンポジウムで

消費税の潜在的な事業者が多く存在するとして、ポータブルインボイスと呼ばれる売り上げ850万円〜1000万円以下の納税者に文書照会(お尋ね文書)を送り、応じない納税者について「呼び出し状」を送り付け、関係資料を持参させて実質税務調査に切り替える手法が取られるようになってきています。その他、所得税や消費税の無申告者も調査対象の重点とされており、

インボイス登録は9月末まで、よく検討して判断を

2023年10月1日より導入予定のインボイス制度は、消費税の税額計算(一般課税)を選択している事業者)で、

それと合わせ令和4年(2022年)税制改正で過少申告加算税や無申告加算税の加重措置が強化されています。

東京国税局の申告漏れが多い上位10業種の中に建設関係の業種は5業種も入っていることから見て、調査の重点業種になっていることが考えられます。税務署から調査の通知やお尋ね文書が来たら、すぐに組合の事務所へご相談ください。

消費税率5%に引き下げ インボイスは導入中止に



新宿駅頭で消費税引き下げを訴える

コロナウイルス感染症の拡大は長期化し、経済の悪化、とりわけ中小事業者の仕事と暮らしを直撃しています。コロナ禍で世界の国々は経済対策として様々な政策を行なっていますが、特に「付加価値税」(日本でいうところの消費税)を削減している国と地域は100カ国にもほりま

す。長引く不況対策に消費税の減税は非常に効果的です。また、その財源はこの間、株価の高騰で金融資産を貯めこみ続けている、大企業や高額所得者に求めることも世界的な流れになりつつあります。また、中小事業者に過度の負担をあたえるインボイス制度の導入についても、様々な業界から疑問の声が上がってきています。今、日本の政策に求められるのは消費税を5%に引き下げて、中小事業者いじめのインボイス制度の導入中止をすることです。組合で集める署名に皆さんも協力ください。

2023年度税制改正大綱では、「税務相談停止命令制度」の創設が盛り込まれ、納税者の自主申告権に圧力をかけ強制的な徴税を行なう流れが企まれています。東京土建の税金相談は戦後の憲法に定められた、自主申告権・国税通則法16条に基づく仲間同士の相談であり、何ら違法性はありません。そこに国家権力が介入し罰則で停止させることこそ11条「基本的人権」13条「個人の尊重」に反し、「納付すべき税額が納税者の申告により確定することを原則」とする定めた国税通則法16条を踏みこむものです。不公平税制をたえず会共同代表の浦野広明さんの談話を掲載します。

税相停止命令は違憲

浦野広明税理士

2023年度税制大綱(2022年12月23日閣議決定)は、財務大臣が「税理士でな

る団体などに命令をする、自主申告運動への思想弾圧と組織破壊をくわだてる方針を打

ち出した。停止命令規定の概要は左記のように政治の中心課題である税財政の民主主義を求める運動を徹底的に抑圧するものである。

1...財務大臣は税務相談の停止命令ができる。命令違反者には1年以下の懲役又は100万円以下の罰金を科し、違反者名を3年間インターネットや官報で公示する。

2...国税庁長官は税務相談者を質問検査できる。質問検査に対する拒否又は虚偽答弁等には30万円以下の罰金を科す。

3...この規定は2024年4月1日から実施する。戦前、警官が演説に問題あるとして「弁士中止」と発した。この再来といえよう。

財務機構通じた 治安政策

民主主義は国民が主権者としての自覚を持ち、自らの手で自らのための政治を行なうことを身上とする。日本国憲法を真の民主主義憲法にするには、国民主権、基本的人権の二本柱を重視しなければならぬ。戦前の納税方式は、政府が

納税額を強制する賦課課税制度であった。戦後、納税の自由権として申告納税制度が確立された(憲法13条、国税通則法16条)。

思想および良心の自由は絶対不可侵である(憲法19条)。思想の自由があっても、思想を發表し、他人に伝える自由がなければ思想の自由はなきにひとしい。立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社民党の4党は2022年6月10日、消費税減税と適格請求書(インボイス)制度廃止などを盛り込んだ消費税減税野党共同法案

詰将棋の解答

2一歩成(同玉) 2二銀打(同玉) 1三銀成(同玉) 1四歩(同玉) 3二飛成(同銀) 1三歩成(同玉) 1四香まで13手詰。